

決算額と財務比率の推移

はじめに

学校法人会計は、学校法人の経営状態を社会に対してよりわかりやすく説明すること、そして適切な学園経営の判断に役立つものとするを趣旨としています。この趣旨を踏まえ、経営判断の指標である「財務比率」に着目し、指標について解説を加え、学校法人会計基準への対応に資することとしています。

学校法人における経営のあり方は多様であり、計算書類による指標のみで学園を評価できないことはいうまでもありません。しかし、会計基準に従って活動区分ごとの資金の流れや経常収支と臨時的収支を明確化することによって、学校法人の財務情報は、今後より一層、学生や保護者をはじめ社会からの分析や評価を受けることとなり、そのことは学園経営に少なからず影響を及ぼすものと考えられます。

決算額の推移

1. 資金収支の状況（平成29年度～令和3年度）
2. 活動区分資金収支の状況（平成29年度～令和3年度）
3. 事業活動収支の状況（平成29年度～令和3年度）
4. 貸借対照表の状況（平成29年度～令和3年度）

財務比率の推移

財務比率推移表（平成29年度～令和3年度）

財務比率推移グラフ

〔事業活動収支計算書関係比率〕（平成29年度～令和3年度）

〔貸借対照表関係比率〕（平成29年度～令和3年度）

事業活動収支計算書関係比率の意味

貸借対照表関係比率の意味

資金収支の状況（平成29年度～令和3年度）

【新会計基準】

（単位：千円）

	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	4,760,353	4,840,964	4,879,829	4,921,014	4,826,775
	手数料収入	125,185	125,924	139,307	114,395	116,650
	寄付金収入	44,336	42,985	35,798	39,330	46,203
	補助金収入	1,068,636	1,066,370	1,040,305	1,161,467	1,124,808
	国庫補助金収入	398,536	402,717	379,585	495,639	485,619
	地方公共団体補助金収入	670,100	663,653	660,720	665,828	639,189
	資産売却収入	805,070	759,939	769,948	421,870	337,250
	付随事業・収益事業収入	106,278	108,608	100,327	97,840	95,413
	受取利息・配当金収入	31,594	11,838	17,294	12,711	20,823
	雑収入	307,280	159,108	266,196	172,691	218,138
	前受金収入	894,250	891,655	887,310	848,821	829,400
	その他の収入	416,768	463,146	272,112	436,461	389,393
	資金収入調整勘定	△ 1,230,713	△ 987,246	△ 1,097,336	△ 1,057,879	△ 1,028,220
	前年度繰越支払資金	2,089,401	1,934,921	2,349,233	2,450,354	2,104,367
	収入の部合計	9,418,438	9,418,212	9,660,323	9,619,075	9,081,000
支出の部	人件費支出	3,852,656	3,652,445	3,798,343	3,702,452	3,773,319
	教育研究経費支出	1,364,764	1,304,509	1,341,089	1,505,806	1,538,666
	管理経費支出	400,170	404,051	421,524	392,548	418,096
	借入金等利息支出	330	270	0	0	0
	借入金等返済支出	40,000	180,000	0	0	0
	施設関係支出	504,960	27,548	51,643	223,034	393,073
	設備関係支出	116,451	204,461	127,066	275,162	250,525
	資産運用支出	1,154,425	872,685	1,420,926	1,124,329	924,376
	その他の支出	538,670	672,111	437,130	565,838	513,005
	資金支出調整勘定	△ 488,909	△ 249,101	△ 387,750	△ 274,462	△ 322,600
	翌年度繰越支払資金	1,934,921	2,349,233	2,450,354	2,104,367	1,592,540
支出の部合計	9,418,438	9,418,212	9,660,323	9,619,075	9,081,000	

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入しています。（以下、同じ）

活動区分資金収支の状況（平成29年度～令和3年度）

【新会計基準】

（単位：千円）

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	4,760,353	4,840,964	4,879,829	4,921,014	4,826,775
	手数料収入	125,185	125,924	139,307	114,395	116,650
	寄付金収入	17,770	17,440	16,870	21,185	27,307
	経常費等補助金収入	1,058,736	1,066,369	1,021,150	1,139,712	1,110,457
	その他収入	393,557	247,716	345,103	250,341	292,582
	教育活動資金収入計	6,355,601	6,298,413	6,402,259	6,446,647	6,373,771
	支出					
	人件費支出	3,852,656	3,652,445	3,798,343	3,702,452	3,773,319
	教育研究経費支出	1,364,764	1,304,509	1,341,089	1,505,806	1,538,665
管理経費支出	400,171	404,051	416,690	391,428	417,721	
教育活動資金支出計	5,617,591	5,361,005	5,556,122	5,599,686	5,729,705	
差引	738,010	937,408	846,137	846,961	644,066	
調整勘定等	△ 10,511	△ 84,729	29,601	△ 101,226	8,759	
教育活動資金収支差額	727,499	852,679	875,738	745,735	652,825	
施設設備等活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	9,900	0	19,155	21,756	14,351
	その他収入	26,576	28,438	19,232	18,255	19,076
	施設設備等活動資金収入計	36,476	28,438	38,387	40,011	33,427
	支出					
	施設・設備関係支出	621,411	232,009	178,708	498,197	643,598
	特定資産繰入支出	17,887	17,860	17,529	17,496	17,338
	施設設備等活動資金支出計	639,298	249,869	196,237	515,693	660,936
差引	△ 602,822	△ 221,431	△ 157,850	△ 475,682	△ 627,509	
調整勘定等	16,653	13,349	△ 173	△ 19,100	2,159	
施設整備等活動資金収支差額	△ 586,169	△ 208,082	△ 158,023	△ 494,782	△ 625,350	
小計	141,330	644,597	717,715	250,953	27,475	
その他の活動による資金収支	収入					
	その他収入	1,006,563	974,415	971,699	680,490	585,668
	受取利息・配当金収入	31,594	11,838	17,294	12,711	20,823
	その他の活動資金収入計	1,038,157	986,253	988,993	693,201	606,491
	支出					
	借入金等返済支出	40,000	180,000	0	0	0
	その他支出	1,293,637	1,036,268	1,605,587	1,290,141	1,145,793
	借入金等利息支出	330	270	0	0	0
	その他の活動資金支出計	1,333,967	1,216,538	1,605,587	1,290,141	1,145,793
	差引	△ 295,810	△ 230,285	△ 616,594	△ 596,940	△ 539,302
調整勘定等	0	0	0	0	0	
その他の活動資金収支差額	△ 295,810	△ 230,285	△ 616,594	△ 596,940	△ 539,302	
支払資金の増減額	△ 154,480	414,312	101,121	△ 345,987	△ 511,827	
前年度繰越支払資金	2,089,401	1,934,921	2,349,233	2,450,354	2,104,367	
翌年度繰越支払資金	1,934,921	2,349,233	2,450,354	2,104,367	1,592,540	

事業活動収支の状況（平成29年度～令和3年度）

【新会計基準】

（単位：千円）

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金	4,760,353	4,840,964	4,879,829	4,921,014	4,826,775
		手数料	125,185	125,924	139,307	114,395	116,650
		寄付金	19,390	18,947	19,180	24,612	30,164
		経常費等補助金	1,058,736	1,066,370	1,021,150	1,139,712	1,110,457
		付随事業収入	86,278	88,608	80,327	77,840	75,413
		雑収入	307,464	159,173	266,971	172,501	218,044
		教育活動収入計	6,357,406	6,299,986	6,406,764	6,450,074	6,377,503
	事業活動支出	人件費	3,836,580	3,691,815	3,812,884	3,717,571	3,787,919
		教育研究経費	2,024,331	1,935,906	1,988,803	2,130,212	2,192,319
		管理経費	438,988	445,305	457,596	431,137	482,353
		徴収不能額等	5,360	2,075	3,494	10,793	6,612
教育活動支出計		6,305,259	6,075,101	6,262,777	6,289,713	6,469,203	
教育活動収支差額		52,147	224,885	143,987	160,361	△ 91,700	
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金	31,594	11,838	17,294	12,711	20,823
		その他の教育活動外収入	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
		教育活動外収入計	51,594	31,838	37,294	32,711	40,823
	事業活動支出	借入金等利息	330	270	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	330	270	0	0	0
教育活動外収支差額		51,264	31,568	37,294	32,711	40,823	
経常収支差額		103,411	256,453	181,281	193,072	△ 50,877	
特別収支	事業活動収入	資産売却差額	9,788	9,321	31,205	52,286	49,249
		その他の特別収入	58,958	36,674	51,498	60,879	52,947
		特別収入計	68,746	45,995	82,703	113,165	102,196
	事業活動支出	資産処分差額	31,597	31,444	85,299	19,717	46,845
		その他の特別支出	0	0	33,967	1,121	375
		特別支出計	31,597	31,444	119,266	20,838	47,220
特別収支差額		37,149	14,551	△ 36,563	92,327	54,976	
基本金組入前当年度収支差額		140,560	271,004	144,718	285,399	4,099	
基本金組入額合計		△ 482,823	△ 277,437	△ 870	△ 422,916	△ 524,643	
当年度収支差額		△ 342,263	△ 6,433	143,848	△ 137,517	△ 520,544	
前年度繰越収支差額		△ 5,974,713	△ 6,289,192	△ 6,287,968	△ 6,043,244	△ 6,177,633	
基本金取崩額		27,784	7,657	100,876	3,128	59,136	
翌年度繰越収支差額		△ 6,289,192	△ 6,287,968	△ 6,043,244	△ 6,177,633	△ 6,639,041	
(参考)							
事業活動収入計		6,477,746	6,377,819	6,526,761	6,595,950	6,520,522	
事業活動支出計		6,337,186	6,106,815	6,382,043	6,310,551	6,516,423	

貸借対照表の状況（平成29年度～令和3年度）

【新会計基準】

（資産の部）

（単位：千円）

資産の部	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	固定資産	22,089,682	21,760,089	22,027,451	22,588,683	22,948,044
	有形固定資産	17,690,599	17,240,776	16,684,002	16,448,320	16,338,439
	特定資産	2,403,878	2,721,738	3,039,267	3,356,763	3,674,101
	その他の固定資産	1,995,205	1,797,575	2,304,182	2,783,600	2,935,504
	流動資産	2,787,275	3,021,457	3,036,597	2,682,794	2,358,093
	合 計	24,876,957	24,781,546	25,064,048	25,271,477	25,306,137

（負債の部）

負債の部	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	固定負債	1,601,416	1,545,156	1,454,842	1,466,384	1,490,774
	流動負債	1,525,116	1,589,653	1,313,551	1,439,793	1,367,993
	合 計	3,126,532	3,134,809	2,768,393	2,906,177	2,858,767

（純資産の部）

純資産の部	科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	基本金	28,031,340	28,301,121	28,201,115	28,620,904	29,086,411
	繰越収支差額	△ 6,289,192	△ 6,287,968	△ 6,043,244	△ 6,177,633	△ 6,639,041
	合 計	21,742,148	22,013,153	22,157,871	22,443,271	22,447,370

負債及び純資産の部合計	24,868,680	25,147,962	24,926,264	25,349,448	25,306,137
-------------	------------	------------	------------	------------	------------

財務比率表（平成29年度～令和3年度）

貸借対照表関係比率

No.	区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価	大学法人（全国）
1	固定資産構成比率	88.8%	87.8%	87.9%	89.4%	90.7%	▼	86.5%
	固定資産 総資産							
2	有形固定資産 構成比率	71.1%	69.6%	66.6%	65.1%	64.6%	▼	59.0%
	有形固定資産 総資産							
3	特定資産構成比率	9.7%	11.0%	12.1%	13.3%	14.5%	△	21.6%
	特定資産 総資産							
4	流動資産構成比率	11.2%	12.2%	12.1%	10.6%	9.3%	△	13.5%
	流動資産 総資産							
5	固定負債構成比率	6.2%	5.9%	5.9%	5.8%	5.9%	▼	6.9%
	固定負債 総負債＋純資産							
6	流動負債構成比率	6.4%	5.3%	5.7%	5.3%	5.4%	▼	5.3%
	流動負債 総負債＋純資産							
7	内部留保資産比率	13.6%	17.2%	19.4%	21.1%	21.3%	△	26.6%
	運用資産－総負債 総資産							
8	運用資産余裕比率	0.93年	1.12年	1.18年	1.26年	1.23年	△	1.96年
	運用資産－外部負債 経常支出							
9	純資産構成比率	87.4%	88.8%	88.4%	88.8%	88.7%	△	87.8%
	純資産 総負債＋純資産							
10	繰越収支差額 構成比率	-25.3%	-25.4%	-24.1%	-24.4%	-26.2%	△	-15.7%
	繰越収支差額 総負債＋純資産							
11	固定比率	101.6%	98.9%	99.4%	100.6%	102.2%	▼	98.5%
	固定資産 純資産							
12	固定長期適合率	94.9%	92.7%	93.2%	94.4%	95.9%	▼	91.3%
	固定資産 純資産＋固定負債							
13	流動比率	175.3%	230.0%	210.9%	198.7%	172.4%	△	255.5%
	流動資産 流動負債							
14	総負債比率	12.6%	11.2%	11.6%	11.2%	11.3%	▼	12.2%
	総負債 総資産							
15	負債比率	14.4%	12.6%	13.1%	12.6%	12.7%	▼	13.9%
	総負債 純資産							
16	前受金保有率	216.4%	263.5%	276.2%	247.9%	192.0%	△	361.3%
	現金預金 前受金							
17	退職給与引当 特定資産保有率	57.7%	56.2%	55.7%	55.1%	54.6%	△	72.7%
	退職給与引当特定資産 退職給与引当金							
18	基本金比率	99.4%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	△	97.4%
	基本金 基本金要組入額							
19	減価償却比率	44.6%	46.8%	49.0%	51.0%	51.9%	～	53.0%
	減価償却累計額(図書を除く) 減価償却資産取得価額(図書を除く)							
20	積立率	56.7%	58.3%	61.9%	62.2%	60.3%	△	77.7%
	運用資産 要積立額							

注) 純資産＝基本金＋繰越収支差額

注) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

注) 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金等

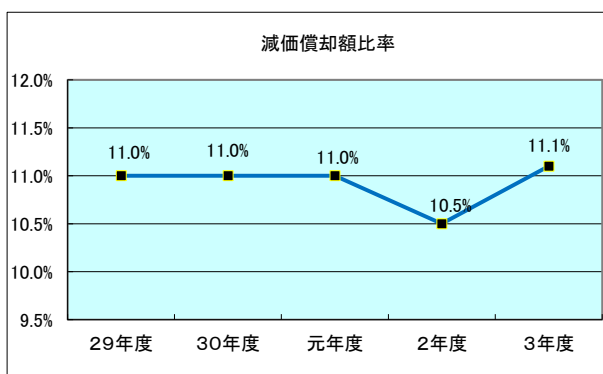
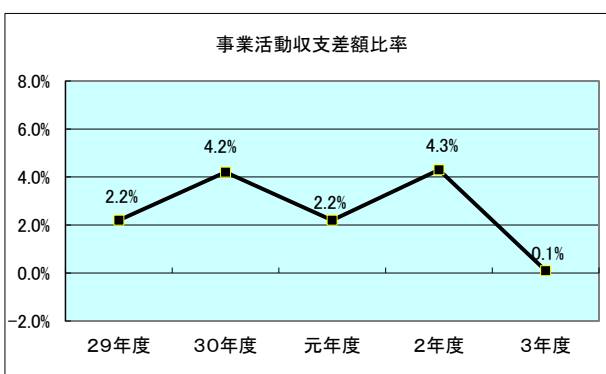
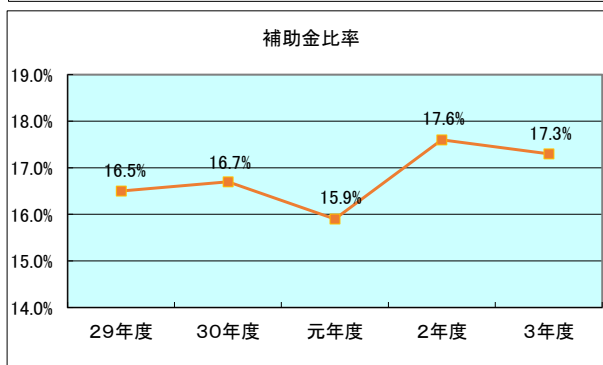
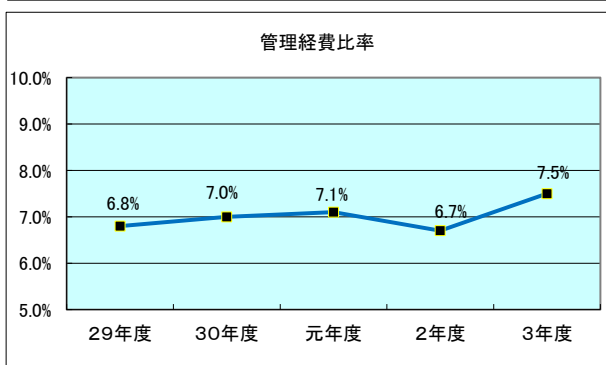
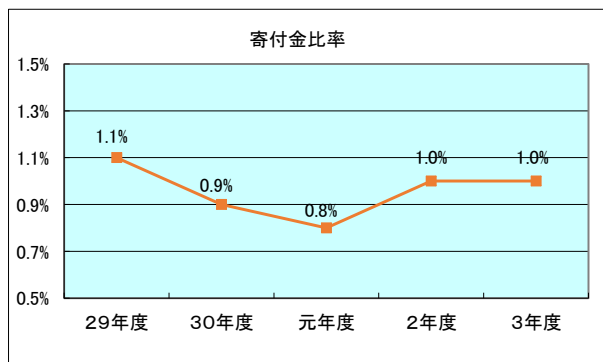
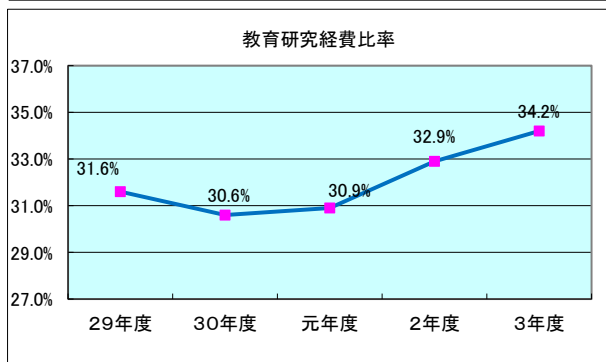
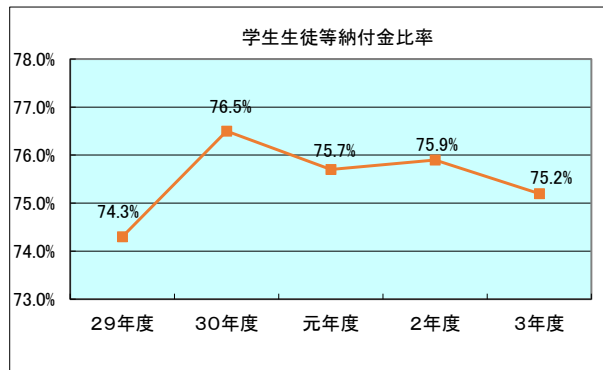
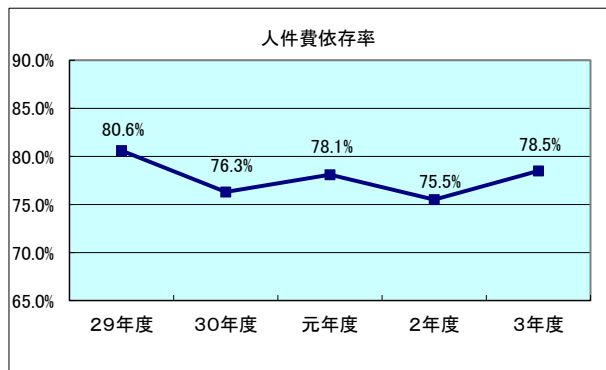
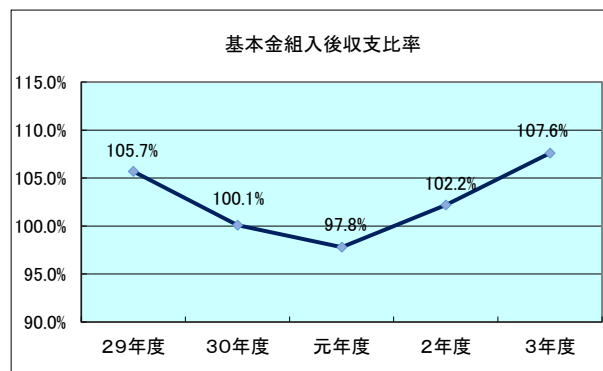
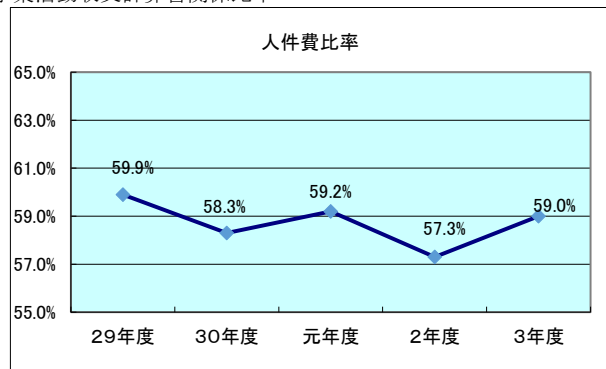
注) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第4号基本金

注) 小数点以下第2位を四捨五入しています。

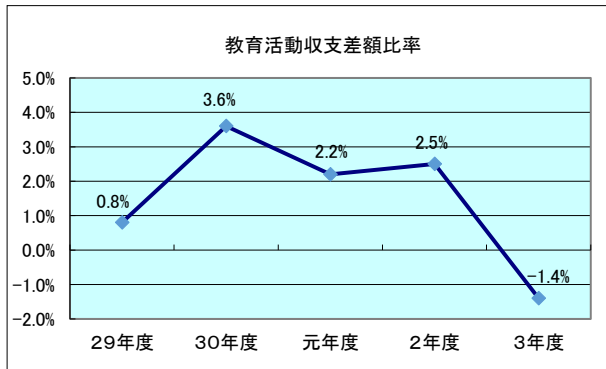
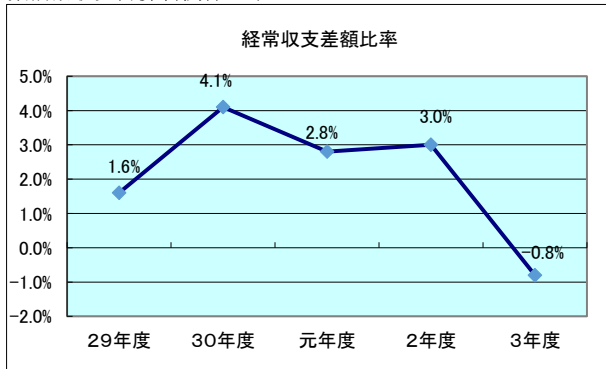
注) 大学法人（全国）＝令和2年度大学法人（理工他複数学部）159法人

経年推移グラフ（平成29年度～令和3年度）

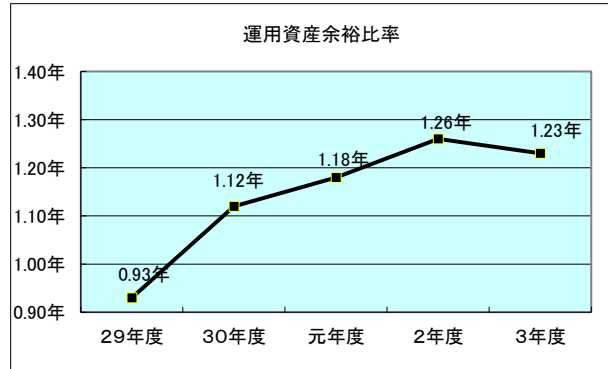
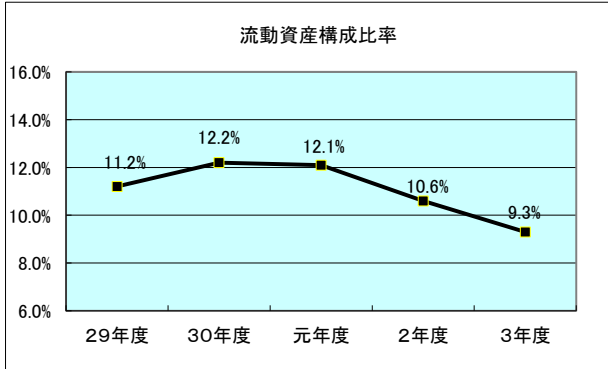
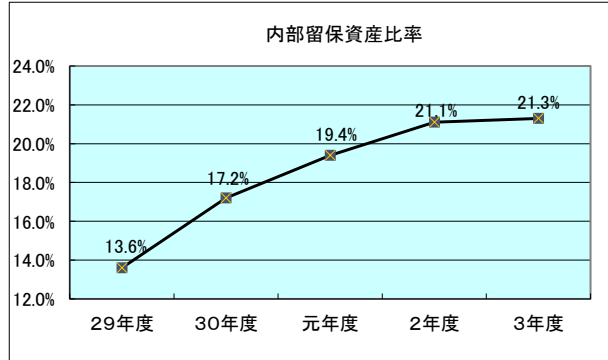
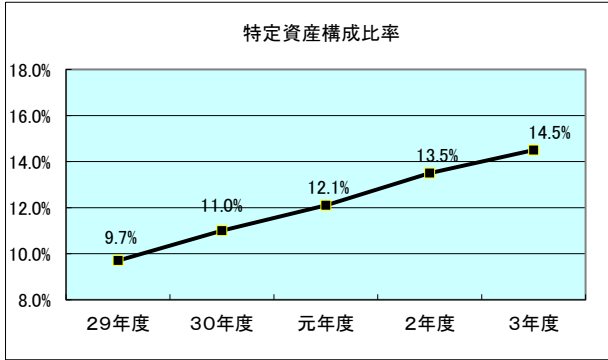
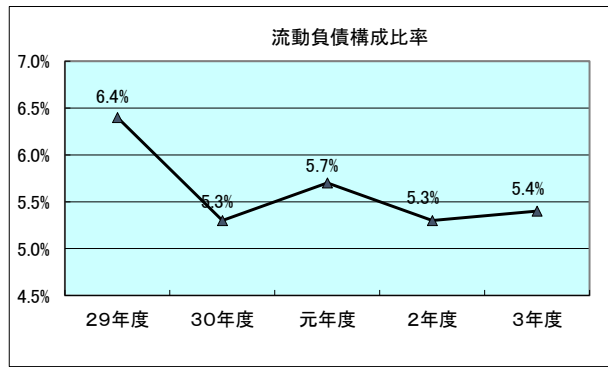
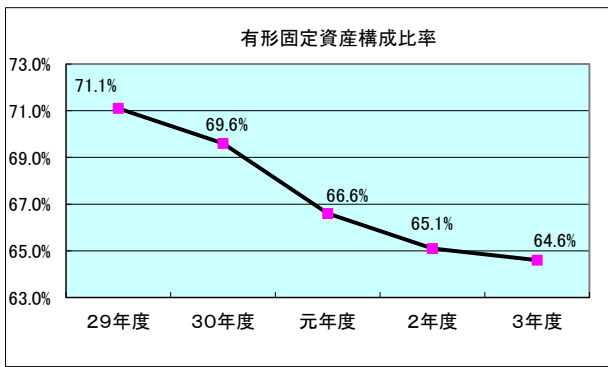
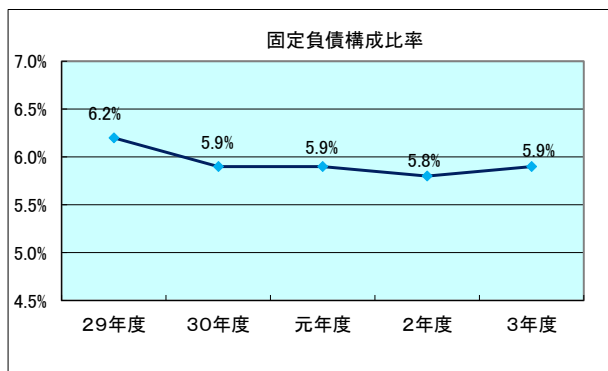
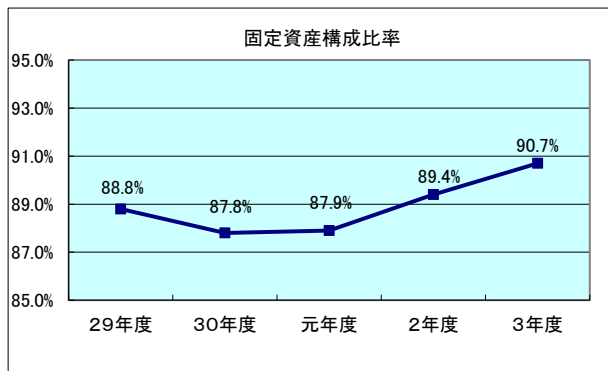
事業活動収支計算書関係比率



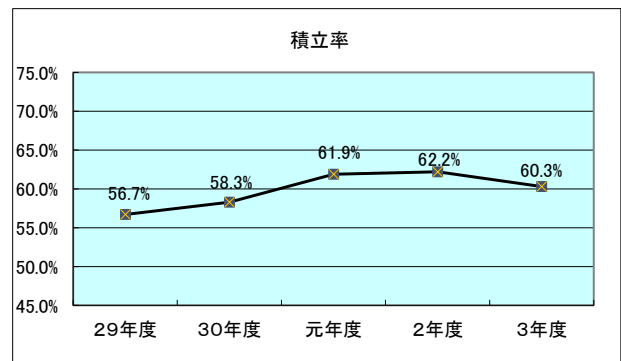
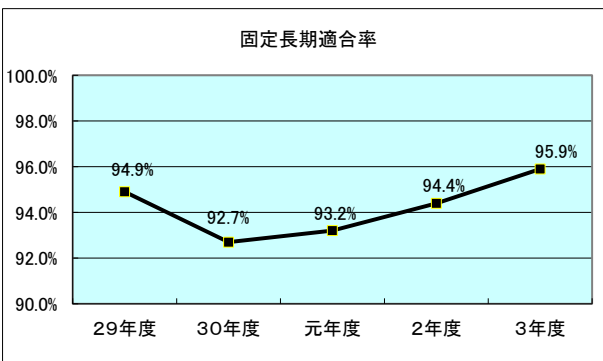
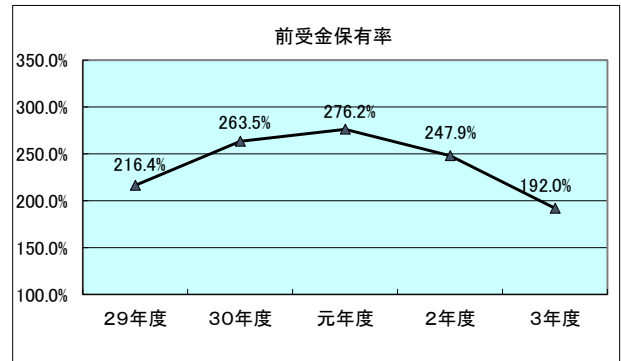
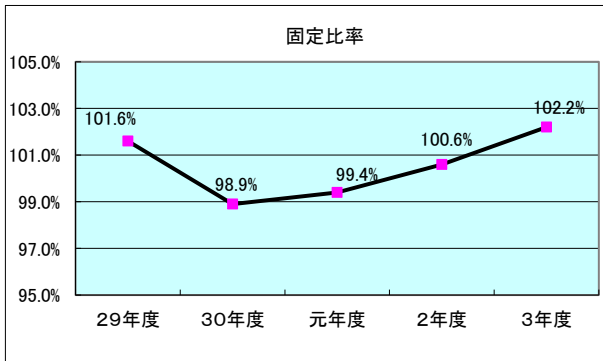
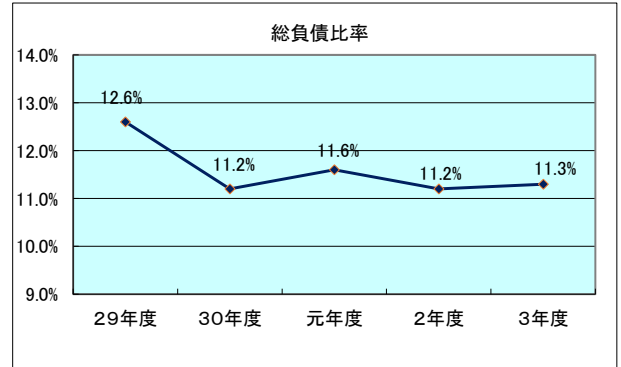
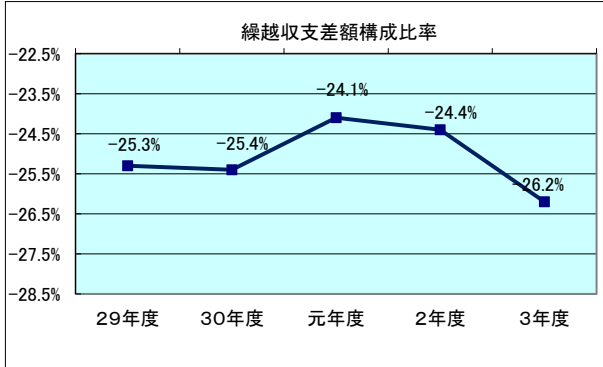
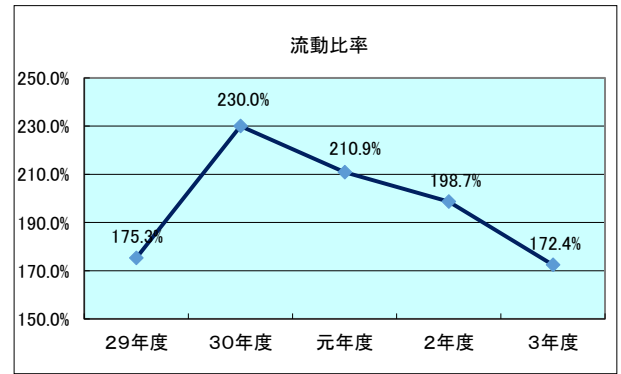
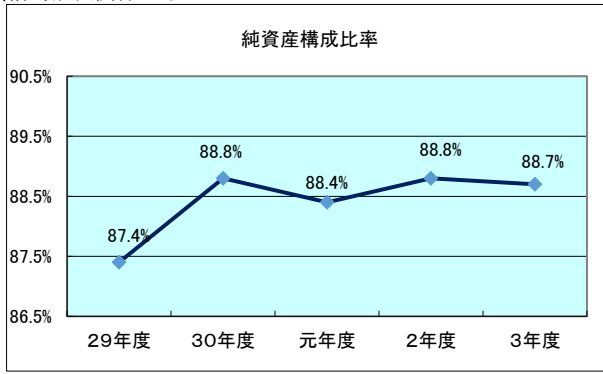
事業活動収支計算書関係比率



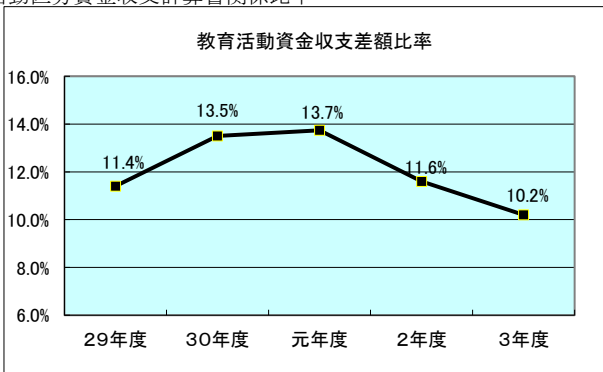
貸借対照表関係比率



貸借対照表関係比率



活動区分資金収支計算書関係比率



事業活動収支計算書関係比率の意味

1 人件費比率 【算出方法】人件費／経常収入

人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。教職員1人当たり人件費や学生生徒等に対する教職員数等の教育研究条件等にも配慮しながら、各学校の実態に適った水準を維持する必要がある。

2 人件費依存率 【算出方法】人件費／学生生徒等納付金

人件費の学生生徒等納付金に占める割合を示す。この比率は人件費比率及び学生生徒等納付金比率の状況にも影響される。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている（比率が100%を超えない）ことが理想的であるが、学校の種類や規模等により、必ずしもこの範囲に収まらない構造となっている場合もある点に留意が必要である。

3 教育研究経費比率 【算出方法】教育研究経費／経常収入

教育研究経費の経常収入に占める割合である。教育研究経費には修繕費、光熱水費、消耗品費、保守点検委託費、旅費交通費、印刷製本費等の各種支出に加え教育研究用固定資産にかかる減価償却額が含まれている。これらの経費は教育研究活動の維持・充実のため不可欠なものであり、この比率も収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。

4 管理経費比率 【算出方法】管理経費／経常収入

経常収入に対する管理経費の占める割合である。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のため、ある程度の支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。なお、管理経費と教育研究経費の区分、両者を合計した経費の支出状況や減価償却の程度等にも留意が必要である。

5 事業活動収支差額比率 【算出方法】基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入

事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額が占める割合であり、この比率がプラスで大きいほど自己資金が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。このプラスの範囲内で基本金組入額が収まっていれば当年度の収支差額は収入超過となり、逆にプラス分を超えた場合は支出超過となる。この比率がマイナスになる場合は、当年度の事業活動収入で事業活動支出を賄うことができないことを示し、基本金組入前の段階で既に事業活動支出超過の状況にある。マイナスとなった要因が臨時的なものによる場合は別として、一般的にマイナス幅が大きくなるほど経営が圧迫され、将来的には資金繰りに支障をきたす可能性が否めない。

6 基本金組入後収支比率 【算出方法】事業活動支出／（事業活動収入－基本金組入額）

事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。この比率の評価に際しては、この比率が基本金組入額の影響を受けるため、基本金の組入状況およびその内容を考慮する必要がある。

7 学生生徒等納付金比率 【算出方法】学生生徒等納付金／経常収入

学生生徒等納付金の経常収入に占める割合である。学生生徒等納付金は、学生生徒等の増減並びに納付金の水準の高低の影響を受けるが、学校法人の事業活動収入のなかで最大の割合を占めており、補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、この比率が安定的に推移することが望ましい。

8 寄付金比率 【算出方法】寄付金／事業活動収入

寄付金の事業活動収入に占める割合である。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。今後の学校経営においては、学内の寄付金募集体制を充実させ、一定水準の寄付金の安定的な確保に務めることの重要性が高まっている。

9 補助金比率 【算出方法】補助金／事業活動収入

国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合である。学校法人において、補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金額の増加が大いに期待されている。

10 基本金組入率 【算出方法】基本金組入額／事業活動収入

事業活動収入の総額から基本金への組入れ状況を示す比率である。大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することになる。学校法人の諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。したがってこの比率の評価に際しては、基本金の組入れ内容が単年度の固定資産の取得によるものか、第2号基本金や第3号基本金にかかる計画的な組入れによるものか等の組入れの実態を確認しておく必要がある。

11 減価償却額比率 【算出方法】減価償却額／経常支出

減価償却額の経常支出に占める割合で、当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。一方で、減価償却額は経費に計上されているが実際の資金支出は伴わないものであるため、別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものと捉えることも可能である。

12 経常収支差額比率 【算出方法】経常収支差額／経常収入

経常収入から経常支出を差し引いた経常収支差額の経常収入に対する割合である。この比率は臨時的な収支を考慮しない、通常の事業活動による収支バランスを示す比率のため、支出超過の場合は、財政がひっ迫していることを表しており、早急な改善が求められる。経営の健全性を表す代表的な指標であり、この比率が高ければ高いほど、経営に余裕があると考えられ、施設設備の取替更新や新規投資に向ける資金を確保できることになる。

13 教育活動収支差額比率 【算出方法】教育活動収支差額／教育活動収入計

学校本来の教育活動による収支差額の教育活動収入に対する割合である。本業である教育活動収入の範囲内で、どの程度余裕を持って運営できているかを把握することができる。経常収支差額比率と同様、この比率が高ければ高いほど、施設設備投資に充てる資金を確保できることになるが、教育研究の維持・発展のための経費が十分かつ効果的に支出されているかという観点からの判断も必要となる。

活動区分資金収支計算書関係比率の意味

1 教育活動資金収支差額比率 【算出方法】教育活動資金収支差額／教育活動資金収入計

教育活動資金収支差額の教育活動資金収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率である。比率はプラスであることが望ましいが、「その他の活動」でキャッシュフローを生み出し、教育研究活動の原資としている場合もあり得るため、「その他の活動」の収支状況を併せて確認する必要がある。

貸借対照表関係比率の意味

1 固定資産構成比率 【算出方法】固定資産／総資産

固定資産の総資産に占める構成割合で、流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。固定資産は施設設備等の有形固定資産と各種引当特定資産を内容とする特定資産を中心に構成されている。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなるのが学校法人の財務的な特徴である。この比率が学校法人全体の平均に比して特に高い場合、資産の固定化が進み流動性が乏しくなっていると評価することができる。なお、固定資産構成比率は、流動資産構成比率と表裏をなす関係にある。

2 有形固定資産構成比率 【算出方法】有形固定資産／総資産

有形固定資産の総資産に占める構成割合で、土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。学校法人では教育研究事業に多額の施設設備投資を必要とするため、この比率が高くなるのが財務的な特徴であるが、学校規模に比して設備投資が過剰となる場合は財政をひっ迫させる要因ともなるため、注意が必要である。

3 特定資産構成比率 【算出方法】特定資産／総資産

特定資産の総資産に占める構成割合で、各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況の評価する指標である。一般的には、この比率が高い場合は中長期的な財政支出に対する備えが充実しており、計画的な学校法人経営に資するといえる。この比率が低い場合には主に二通りの評価が考えられる。一つは固定・流動を合わせた金融資産が少ないため特定資産の形成が困難な場合であり、資金の目的化以前に財政基盤の脆弱さ、資金の流動性の問題が懸念される。もう一つは金融資産は少なからず保有しているが特定資産を形成していない場合で、この場合は直ちに財政基盤が脆弱であるとはいえない。しかし近年では中長期的な視点にたった経営計画の策定と、経営計画の下支えとなる特定資産の重要性が高まっており、また保護者をはじめとした利害関係者への説明責任の観点からも計画的な特定資産形成が望ましい。

4 流動資産構成比率 【算出方法】流動資産／総資産

流動資産の総資産に占める構成割合で、固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。流動資産は現金預金と短期有価証券のほか、未収入金などで構成されている。一般的にこの比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。逆に著しく低い場合は、資金流動性に欠け、資金繰りが苦しい状況にあると評価できる。この比率が低い場合であっても、低金利下での有利な運用条件を求めて長期預金や長期有価証券を保有している場合や、将来的な財政基盤の安定化のために金融資産を目的化して特定資産化している場合には、必ずしも流動性に乏しいとはいえないため、特定資産や固定資産の有価証券の保有状況も確認して評価を行う必要がある。

5 固定負債構成比率 【算出方法】固定負債／（総負債＋純資産）

固定負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に長期的な債務の状況の評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。固定負債は主に長期借入金、退職給与引当金等で構成されており、これらは長期間にわたり償還あるいは支払い義務を負う債務である。学校の施設設備の拡充や更新の際に、長期借入金を導入した方が財政計画上有利となる場合等もあり、長期借入金が多いことが直ちにネガティブな評価とはならないが、学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率

が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。

6 流動負債構成比率 【算出方法】流動負債／（総負債＋純資産）

流動負債の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。学校法人の財政の安定性を確保するためには、この比率が低い方が好ましいと評価できる。しかし流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金はその内容であり、短期借入金とは性格を異にするものであるため、流動負債を分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。

7 内部留保資産比率 【算出方法】（運用資産－総負債）／総資産

特定資産（各種引当資産）と有価証券（固定資産および流動資産）と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。この比率がプラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、結果的に有形固定資産が自己資金で調達されていることを意味しており、プラス幅が大きいほど運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。一方、この比率がマイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。

8 運用資産余裕率 【算出方法】（運用資産－外部負債）／経常支出

「運用資産（特定資産・有価証券・現金預金の換金可能なもの）」から「外部負債（借入金・学校債・未払金等の外部に返済を迫られるもの）」を差し引いた金額が、事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率であり、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。この比率が 1.0 を超えている場合とは、すなわち一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示し、一般的にはこの比率が高いほど運用資産の蓄積が良好であるといえる。なお、この比率の単位は（年）である。

9 純資産構成比率 【算出方法】純資産／（総負債＋純資産）

純資産の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合で、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、もっとも概括的で重要な指標である。この比率が高いほど財政的には安定しており、逆に 50%を下回る場合は他人資金が自己資金を上回っていることを示している。

10 繰越収支差額構成比率 【算出方法】繰越収支差額／（総負債＋純資産）

繰越収支差額の「総負債および純資産の合計額」に占める構成割合である。繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過（累積赤字）であるよりも収入超過（累積黒字）であることが理想的である。しかし、単年度の事業活動収支を分析する場合と同様に、事業活動収支差額は各年度の基本金への組入れ状況によって左右される場合もあるため、この比率のみで分析した場合、一面的な評価となるおそれがある。この比率で評価を行う場合は基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。

11 固定比率 【算出方法】固定資産／純資産

固定資産の純資産に対する割合で、土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。固定資産は学校法人の教育研究事業にとって必要不可欠であり、永続的にこれを維持・更新していく必要がある。固定資産に投下した資金の回収は長期間にわたるため、本来投下資金は返済する必要のない自己資金を充てることが望ましい。しかし実際に大規模設備投資を行う際は外部資金を導入する場合もあるため、この比率が 100%を超えることは少なくない。このような場合、

固定長期適合率も利用して判断することが有効である。

12 固定長期適合率 【算出方法】固定資産／（純資産＋固定負債）

固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合で、固定比率を補完する役割を担う比率である。固定資産の取得を行う場合、長期間活用できる安定した資金として自己資金のほか短期的に返済を迫られない長期借入金でこれを賄うべきであるという原則に対してどの程度適合しているかを示している。この比率は 100%以下で低いほど理想的とされる。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。

13 流動比率 【算出方法】流動資産／流動負債

流動負債に対する流動資産の割合である。一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしており、100%を切っている場合には、流動負債を固定資産に投下していることが多く、資金繰りに窮していると見られる。

14 総負債比率 【算出方法】総負債／総資産

固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合で、総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な比率である。この比率は一般的に低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、さらに 100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過であることを示す。

15 負債比率 【算出方法】総負債／純資産

他人資金と自己資金との割合で、他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。この比率は総負債比率、純資産構成比率と相互に関連しているが、これらの比率よりも顕著に差を把握することができる。

16 前受金保有率 【算出方法】現金預金／前受金

前受金と現金預金との割合で、当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金たる現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。この比率が 100%を下回っている場合、1つには前受金として収受した資金を現金預金以外の形で保有し、短期的な運用を行っている場合であり、この場合は有価証券の状況を確認することで前もって収受している翌年度分の納付金が保有されていることを確認することとなる。もう1つは、翌年度分の納付金として収受した前受金に前年度のうちから手を付けている場合であり、この状況は資金繰りに苦慮している状態を端的に表しているものと見ることができる。

17 退職給与引当特定資産保有率 【算出方法】退職給与引当特定資産／退職給与引当金

退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率で、将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。ただし、学校法人によって退職給与引当率に差異がある場合や、特定資産を形成せず現金預金・有価証券等の形で保有している場合もあり、この比率が低い場合は退職給与引当金の財源をどのように確保しているか、学校法人の状況を念頭において評価する必要がある。

18 基本金比率 【算出方法】基本金／基本金要組入額

基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。この比率は 100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるこ

とはすなわち借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味するため、100%に近いことが望ましい。しかし、仮に100%である場合でも繰越事業活動収支差額において支出超過となっている場合、累積した支出超過が基本金を毀損していることとなるため、繰越事業活動収支差額の状況も併せて評価する必要がある。

19 減価償却比率

【算出方法】減価償却累計額（図書を除く）／減価償却資産取得価額（図書を除く）

減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合である。建物・設備等の有形固定資産を中心とする減価償却資産は、耐用年数に応じて減価償却されるが、固定資産の取得価額と未償却残高との差額である償却累計額が、取得価額に対してどの程度を占めているかを測る比率である。資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定しているほどこの比率は高くなる。

20 積立率 **【算出方法】運用資産／要積立額**

学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。この比率では、長期的に必要となる資金需要の典型的なものとして、施設設備の取替更新と退職金支払に焦点をあてている。その一方で運用資産の内容は、学校法人ごとに特定資産の用途の指定状況が一樣ではないことから、換金可能な金融資産、すなわち現金預金・有価証券（固定資産および流動資産）・特定資産の合計額と幅広く捉えている。そのため算定式の分子・分母に用途の異なる要素が混在することになるが、ここでは学校法人全体の財政状況の全体的な把握を主眼に置いており、個別目的に対応した資産の保有状況を測るものではない。一般的に比率は高い方が望ましいが、例えば学校法人の将来計画において部門の規模縮小や廃止等が予定されている場合にはその分の施設設備の取替更新等が不要となるため、算定式から不要分にかかる要素を除外して試算してみる等、この算定式から得られる結果のみに捉われず各学校法人の状況に応じた試算を併用することも比率の活用の上では重要である。